

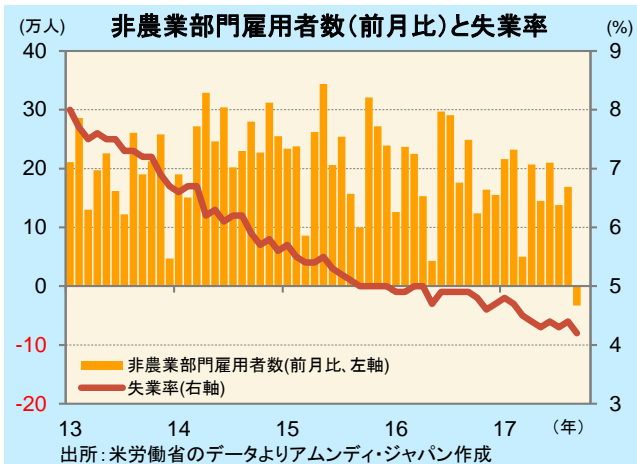
アムンディ・マーケットレポート

9月の米国雇用統計について～金融政策への思惑は？

- ① 非農業部門雇用者数は前月比-3.3万人でした。ハリケーンの影響から、7年ぶりの減少となりました。
- ② 失業率が4.2%、平均賃金が前年同月比+2.9%と好調で、労働需給ひっ迫の影響が出てきています。
- ③ 現在の金融政策スタンスに対する信頼度が上がったと見られ、ドル、米長期金利は下支えられそうです。

集計方法の違いから結果に差

6日に米労働省が発表した9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比-3.3万人でした。ハリケーン「ハービー」と「イルマ」の被害が大きく影響しました。05年8月末頃にハリケーン「カトリーナ」が大きな被害を出した時も、05年9月の速報値は前月比-3.5万人でした(現在、確報値は同+6.7万人)。当時、再び前月比+10万人を超えたのは05年11月でした。

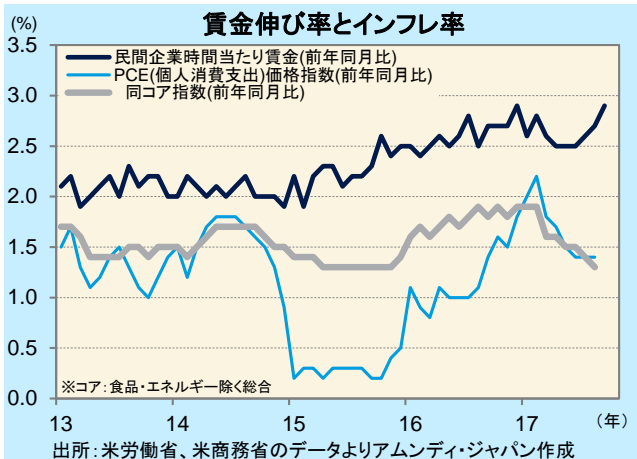


一方、失業率は前月比-0.2ポイントの

4.2%でした。非農業部門雇用者数とは集計方法\*が違うことから、こちらは雇用環境のさらなる改善が示されました。これは、ハリケーンの影響が一時的であることを示していると思われます。ただし、05年当時にならうと、今後1、2カ月は回復度合いを確認する必要があります。

金融政策スタンスへの信頼度向上

民間企業時間当たり平均賃金(以下、単に賃金)は前年同月比+2.9%と、16年12月以来の高い伸びとなりました。7、8月共に同+2.5%でしたが、それぞれ同+2.6%、同+2.7%へ上方修正されました。



最近数カ月で賃金の伸びが上がったのは、雇用者数の60%強を占める中位時給業種\*(製造業とサービス産業の半分程度)の回復によります。労働需給のひっ迫で、賃金増加の裾野が広がり、今後のインフレ押し上げが期待されます。市場は、失業率と賃金の動向を現在の雇用環境のトレンドととらえ、発表後一時的にドル高・円安、長期金利上昇に振れました。年明け後の利上げの方向性について依然慎重なことから、現在はほぼ発表前に戻っていますが、FRB(米連邦準備理事会)の金融政策スタンスに対する信頼度は上がったと考えられ、ドル、米長期金利の下支えに寄与すると思われます。

※失業率は「家計調査」、非農業部門雇用者数や賃金は「事業所調査」に基づく。いずれも、12日を含む週が調査対象期間となっているが、後者が当該期間で賃金を受け取った者のみが対象であるのに対し、前者は賃金と関係なく就業している状態ならば失業者にはならない。

☆ここでは、20ドル台(14年末時点)としている。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。